

第151期 中間報告書

平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで

明治海運株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様方には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は何かとご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、当社第151期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

1. 営業の概況

(1) 営業の状況

当上半期の世界経済は、米国においては個人消費が一進一退の状況ながら、住宅投資ブームの底堅さと、企業の設備投資および雇用情勢の改善を受け、全体として回復基調を維持しました。欧州におきましては、内需に関しては域内各国に個別の問題を内包しつつも、世界経済全体の拡大によって輸出は増加傾向にあり、比較的堅調に推移しました。アジアでは、旺盛な外需を背景に生産が高水準にあり、特に、中国経済は生産、消費共好調に終始しました。

一方わが国経済は、企業業績の回復や設備投資需要の増加が伝えられ、景気回復局面が期待されたものの、個人消費の回復は未だ緩慢な状況にあり、依然として失業率の改善やデフレの克服には至らず、景気は低水準な回復状態にとどまりました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における一般大型貨物船市況は、前期後半から続いた市況高騰の波も期初には滞船解消による稼働船腹の増加、高騰続きの反動等により一時的な軟化も見られましたが、中国の粗鋼生産の成長継続に加え、豪州・インドネシア炭の輸送が活発であったこと等の影響から船腹需給は再び逼迫し、運賃市況は全般的に高位で推移しました。自動車船市況では、前期に続き航海距離の長い欧州向け新車の出荷が好調を維持し、また、豪州向け新車および中近東向け中古車等、荷動きは引き続き好調裡に推移しました。油送船市況では、期初はOPECによる減産継続の決定から、やや荷動きに減速感も散見されましたが、中国における原料需要が前年を大幅に上回る伸びを示す傍ら、韓国・中国がアフリカ原油を調達する等、輸送距離の伸長とも相俟って、過去数十年間に例を見ない活況を呈し、運賃市況は昨年引き続き高水準の内に終始しました。石油製品船市況については、

米国向けのジェット燃料・ガソリンの輸送がマーケットを支え、上半期後半からは豪州向けガソリンの需要増等の要因により市況は総じて高位堅調に推移しました。チップ専用船市況では、一般貨物船市況高騰の煽りを受け、フリー運航のチップ船が撤積輸送を担う等の代替需要もあって、数年来の低迷を脱し運賃は近年稀な活況で推移しました。

このような状況下において、当社外航海運業におきましては、期中各船種の船舶においては長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働し、また昨年投入の新規営業扱船がフル稼働いたしました。入渠等の影響により外航海運業収入は減収となりました。

また不動産賃貸業におきましては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより順調に稼働し、収益に寄与いたしました。

以上の結果、当上半期における営業収益は、3,385,838千円（前年中間期比13.2%減）、営業利益は234,341千円（前年中間期比20.9%増）、経常利益は266,428千円（前年中間期比83.9%増）となり、中間純利益は161,908千円（前年中間期比129.8%増）となりました。

下半期の経済状況を展望いたしますと、原油高が世界経済に与える影響が先ず懸念されますが、地政学リスクおよび中国景気に対する過熱警戒感等、世界経済における先行き不透明感は払拭できない状況にあると認識しています。わが国経済におきましても、企業部門に業績改善が見られるものの外需依存の構図は変わらず、本格的な景気回復に繋がるか否か予断を許しません。また、海運市況におきましても、市況の反動懸念や金利動向、さらには為替等の不安定要素が多く、依然楽観視できない状況と認識しております。

当社といたしましては、引き続き安全運航と環境保全への配慮を第一に考え、船隊の充実と近代化を推進していく所存でございます。さらに効率運航による一層のコスト競争力強化を以って、業績の向上および経営基盤をより堅固にすべく取り組み、安定配当体制の維持に最善の努力をいたす所存です。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	当 上 半 期	前 年 上 半 期	前 期
売 上 高	3,385百万円	3,899百万円	7,242百万円
経 常 利 益	266百万円	144百万円	360百万円
中間（当期）純利益	161百万円	70百万円	176百万円
1株当たり中間（当期）純利益	4.50円	1.96円	4.63円
総 資 産	17,807百万円	16,683百万円	17,227百万円

2. 会 社 の 概 況（平成16年9月30日現在）

(1) 株 式

会社が発行する株式の総数		144,000,000株	
発行済株式の総数		36,000,000株	
株 主 数		2,730名	
大株主	株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	明治土地建物株式会社	5,047 千株	14.0 %
	三井住友海上火災保険株式会社	2,800	7.8
	東京海上火災保険株式会社	2,500	6.9
	株式会社商船三井	2,463	6.8
	明海興産株式会社	2,026	5.6
	株式会社三井住友銀行	1,794	5.0
	三井造船株式会社	1,219	3.3
株式会社みずほコーポレート銀行	1,200	3.3	

(2) 従業員

陸 員	13名（前期末比	2名減）
海 員	8名（ ”	2名減）
計	21名（ ”	4名減）

(3) 事業所

本 社：神戸市中央区明石町32番地

東京本部：東京都目黒区上目黒1丁目18番12号

(4) 営業設備

(a) 船 舶

区 分	隻 数	総 屯 数	重量屯数	備 考
営 業 扱 船	14	724,159	735,218	自動車専用船、油送船他

(b) ビ ル

名 称	所 在 地	構 造
明 海 ビ ル	神戸市中央区 明石町32番地	鉄骨・鉄筋コンクリート造 地上10階、地下1階建 延面積14,241㎡
明 海 京 橋 ビ ル	東京都中央区 京橋2丁目18番2号	鉄筋コンクリート造 地上8階、地下1階建 延面積1,894㎡

(5) 取締役および監査役

代 表 取 締 役 社 長	内 田 和 也
代 表 取 締 役 常 務 取 締 役	長 司 圭 三
常 務 取 締 役	丑 嶋 淳
取 締 役	中 江 孝 彦
取 締 役	嶋 津 薫
取 締 役	大 槻 良 広
取 締 役	富 岡 良 典
取 締 役	小 谷 栄 一
常 勤 監 査 役	川 崎 照 彦
監 査 役	岩 根 昌 雄
監 査 役	峯 島 武 夫
監 査 役	米 山 茂

(注) 監査役 岩根昌雄、峯島武夫および米山 茂の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資産の部</u>		<u>負債の部</u>	
流動資産	3,121,260	流動負債	4,880,121
現金・預金	1,305,834	短期借入金	4,399,200
短期貸付金	1,100,000	未払金	25,794
有価証券	300,026	未払法人税等	90,217
前払費用	292,676	未払費用	32,496
繰延税金資産	12,074	前受金	319,619
その他流動資産	110,648	賞与引当金	10,909
		その他流動負債	1,883
固定資産	14,686,507	固定負債	8,558,221
有形固定資産	6,374,854	社債	1,000,000
建物	3,153,207	長期借入金	6,069,600
器具・備品	7,123	繰延税金負債	730,309
土地	3,214,523	再評価に係る繰延税金負債	81,771
無形固定資産	19,385	退職給付引当金	48,228
投資その他の資産	8,292,267	預り敷金	620,866
投資有価証券	3,105,569	その他固定負債	7,445
子会社株式	2,613	負債合計	13,438,343
長期貸付金	4,842,625		
特定積立金	217,711	<u>資本の部</u>	
長期前払費用	4,255	資本金	1,800,000
その他長期資産	119,492	利益剰余金	1,476,813
資産合計	17,807,767	利益準備金	168,991
		任意積立金	200,888
		圧縮記帳積立金	170,888
		別途積立金	30,000
		中間未処分利益	1,106,934
		土地再評価差額金	120,433
		株式等評価差額金	974,107
		自己株式	1,930
		資本合計	4,369,423
		負債・資本合計	17,807,767

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,146,308千円

中間損益計算書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の部	営業収益		
	海運業収益	3,150,901	3,385,838
	ビル業収益	234,937	
	営業費用		2,847,360
	海運業費用		
	船費	29,999	
	借船料	2,791,922	
	その他海運業費用	25,438	
	ビル業費用	86,302	
	(減価償却費)	(59,628)	3,151,497
	一般管理費	217,834	
	(減価償却費)	(1,631)	
営業利益		234,341	
営業外収益		140,073	
営業外費用		107,986	
経常利益		266,428	
税引前中間純利益			266,428
法人税、住民税及び事業税			83,154
法人税等調整額			21,365
中間純利益			161,908
前期繰越利益			945,025
中間未処分利益			1,106,934

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式についてのご案内

決 算 期 日 毎年 3月31日

定 時 株 主 総 会 毎年 6月

基 準 日 毎年 3月31日

その他必要があるときは予め公告して定めます。

名 義 書 換 代 理 人 〒105-8574 東京都港区芝 3丁目33番 1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉 2丁目 8番 4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話(03)3323-7111 (代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

書 換 手 数 料 無 料

公 告 掲 載 新 聞 神戸新聞・日本経済新聞

上 場 証 券 取 引 所 東京・大阪

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。